

2025年度第3四半期 決算説明資料

2026年2月10日

出光興産株式会社

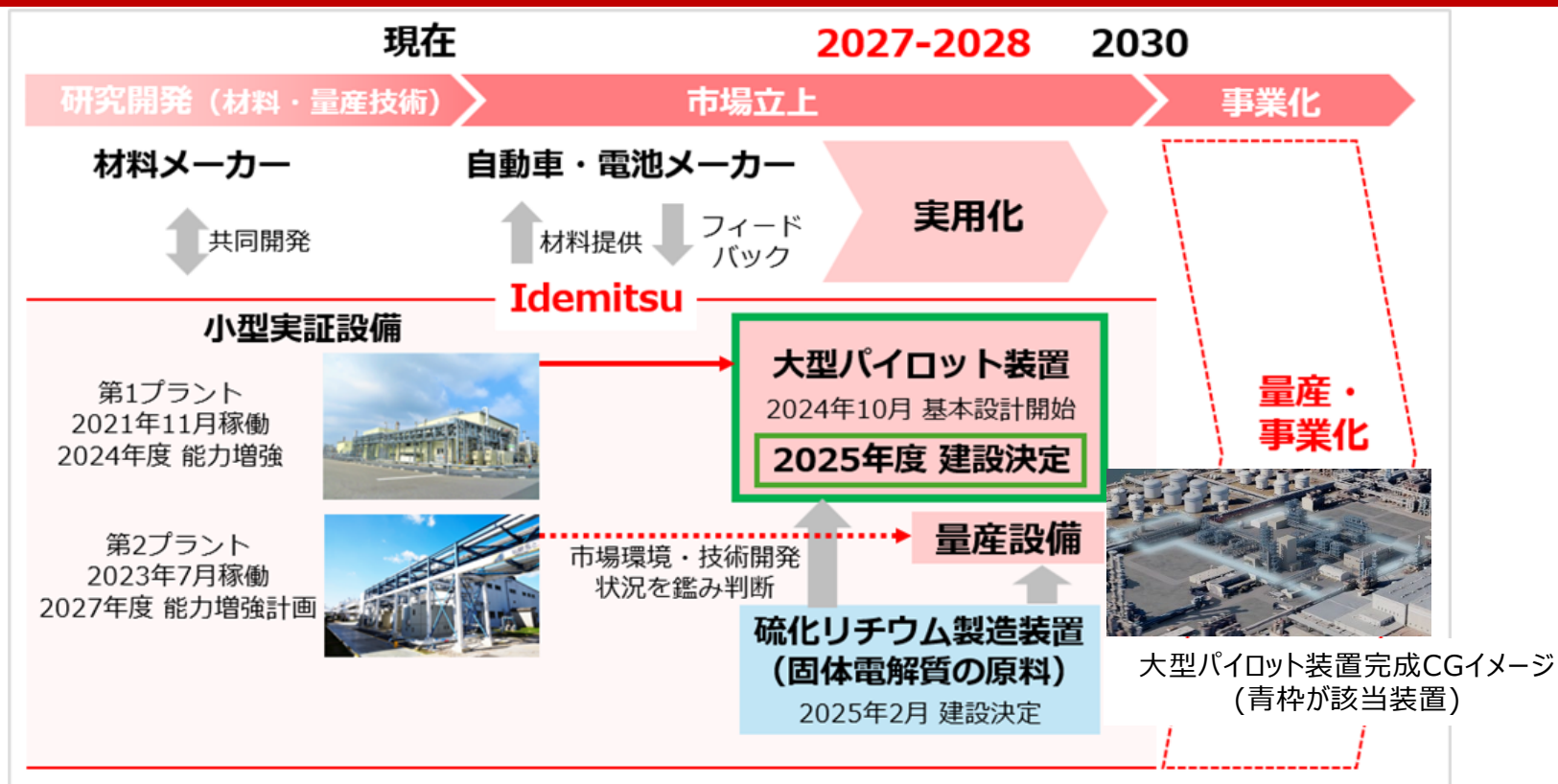
目次

- トピックス
- 公表内容のハイライト
- 2025年度 第3四半期決算
- 参考資料
 - ✓ 燃料油セグメントの収支構造
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■ トピックス

トピックス (1/4)

- ✓ 全固体リチウムイオン二次電池の材料となる固体電解質の大型パイロット装置の建設を開始
- ✓ 年間数百トンの生産能力を見込み、2027-2028年の実用化に向け固体電解質の性能向上及び量産技術の開発を一層加速させる



(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/260129.pdf>



当社の固体電解質事業開発の特徴

■ 全固体電池の種類と当社の開発する固体電解質

- ✓ 当社が開発する硫化物系固体電解質は車載用途への適合性が高い
- ✓ 当社の開発する素材は柔軟性と密着性が高く、充放電を繰り返しても割れにくい点が強み

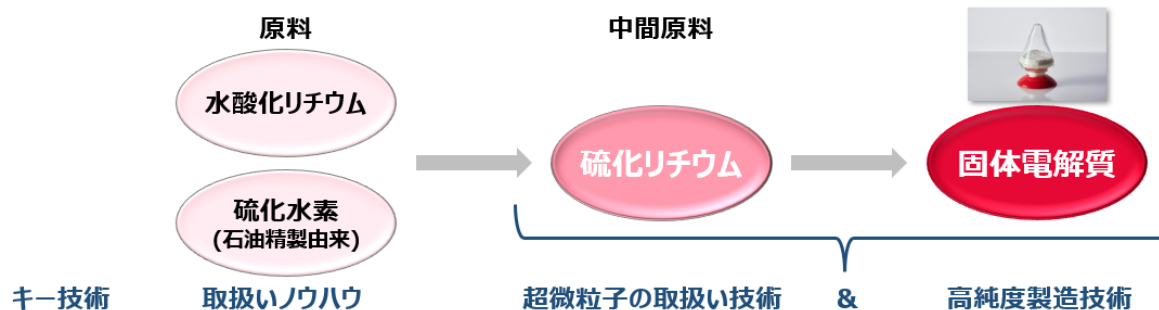
	液LIB	全固体電池	アプリケーションへの期待
エネルギー密度	正極：NCM, LFP 負極：グラファイト	高容量材料の適用可能性 正極：NCM 負極：リチウム金属、シリコン系	・航続距離の長距離化 ・電池のコンパクト化による空間設計自由度の向上 
温度特性	使用温度域が狭い	使用温度域が広い	・充電スピードの向上  ・高温使用ニーズへの適合 
安全性	電解液には有機溶媒を使用⇒液漏れ、発火リスクが高い	ほぼ無機物のみで構成⇒液漏れ、発火リスクが低い	・発火、被害拡大リスク低減 
耐久性	電解液由来の副反応により劣化が進行、一定以上使用すると容量が急速に低下	電解液由来の劣化がなく耐久性が高い	・ハイパワー用途への適合 ・長寿命化 ・二次利用の可能性 

注釈) 液LIB：液体リチウムイオン電池、NCM：ニッケル・コバルト・マンガン、LFP：リン酸鉄リチウムイオン電池

全固体電池（3種類）		
イオン伝導度 [mS/cm] = イオンを速く動かす	硫化物系 ~10 ※液系電池 4~5mS/cm	酸化物系 ~1 @60°C 作動時要加温
加速性能・充電スピード		

■ 本事業開発における当社の強み

- ✓ 石油精製から得られる硫黄成分 × 既存事業で培った製造技術 で当社独自の量産技術を確立する



トピックス（2/4）

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 25年度は、高稼働を継続し、タイムラグ及び在庫影響等を除けば営業段階では黒字であるが、金利負担が大きいことため最終赤字の見込
 - ✓ 金利負担の約6割を占めるスポンサー劣後ローンについて、単利化など金利負担低減策に関する今年度中の最終意思決定に向け、スポンサー間で協議を実施中
- ※原油調達先の多様化、外部電源からの電力供給及び自家発電燃料販売等の収支改善策を進め、2030年頃の最終黒字化を目指す
- ※引当金を計上済みのため、少なくとも2030年迄は連結収支にマイナス影響はない見込

■ 富士石油株式会社の連結子会社化

- ✓ 当社グループ及び富士石油株式会社（以下「富士石油」）が一体となって長期的な視野に立った生産・供給体制を構築するため、公開買付けを通じて、11月5日に富士石油を連結子会社化
 - ✓ 富士石油は1月20日に上場廃止。その後株式併合によるスクイーズアウトを実施し、当社の出資比率は92.5%となる見込
- ※現時点で確実なシナジーは30～40億円/年であるが、グループ全体での生産・供給体制最適化やインフラの相互活用・一元化等をさらに強化する

トピックス (3/4)

■ 「千葉地区エチレン装置集約による生産最適化」の最終合意について

- ✓ 既存事業の競争力を一層強化することを目的として、2027年7月に当社と三井化学株式会社（以下「三井」）のエチレン装置を三井側の装置 1 基に集約することで最終合意
- ✓ 本取組を含め公表済みの業界全体の装置停止により、国内のエチレン総生産能力は現在の約7割（東日本では6割強）まで削減される

（当社開示文書リンク）

https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/251219_1.pdf

■ 国内ポリオレフィン事業の競争力強化に向けた最終契約の締結について ～プライムポリマーへ住友化学PP、LLDPE事業を統合～

- ✓ 三井化学株式会社（以下「三井」）及び住友化学株式会社（以下「住友」）との間で、当社と三井の合併会社である株式会社プライムポリマーのポリオレフィン事業と住友の国内PP事業およびLLDPE*¹事業の統合について最終契約を締結
- ✓ 2027年4月1日に対象事業のプライムポリマーへの吸収分割を完了予定

*1 直鎖状低密度ポリエチレン（Linear Low-Density Polyethylene）

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/251224.pdf>

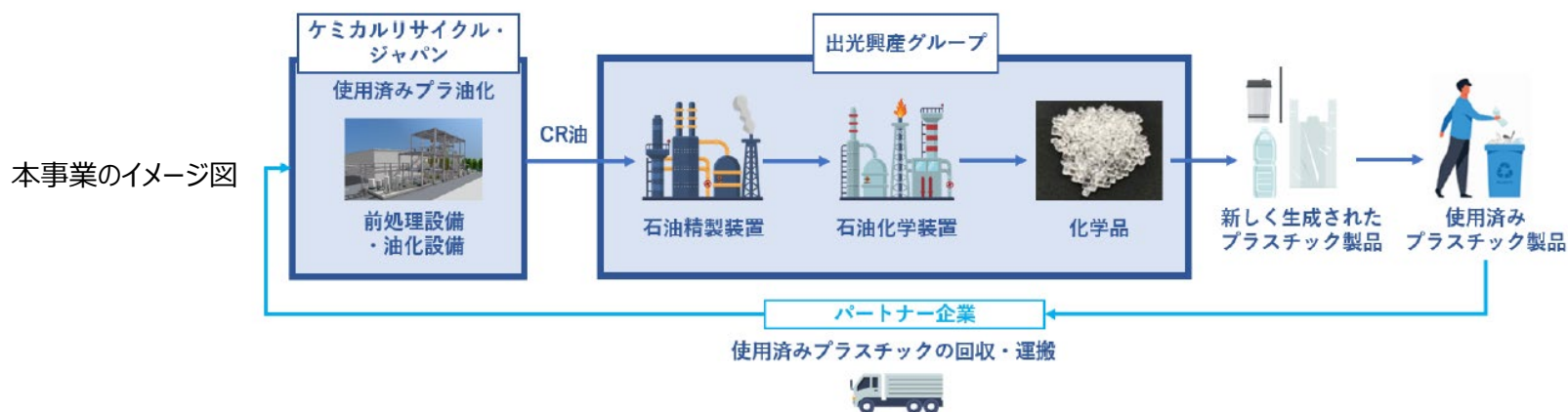
トピックス（4/4）

■ プラスチックの資源循環の実現に貢献する油化ケミカルリサイクル設備が完工

CRJ市原事業所」で年間2万トンの使用済みプラスチックを処理、2026年4月商業運転

- ✓ 当社子会社のケミカルリサイクル・ジャパン株式会社（以下「CRJ」）が建設を進めてきた使用済みプラスチックを再資源化する油化ケミカルリサイクル※¹設備や前処理設備が完工
- ✓ 処理能力は年間2万トンで、商業運転開始は2026年4月頃を予定

※¹油化ケミカルリサイクル：使用済みプラスチックを油化して生産した CR 油を原料に「ケミカルリサイクル化学品」等を製造する再資源化手法



（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/260119.pdf>

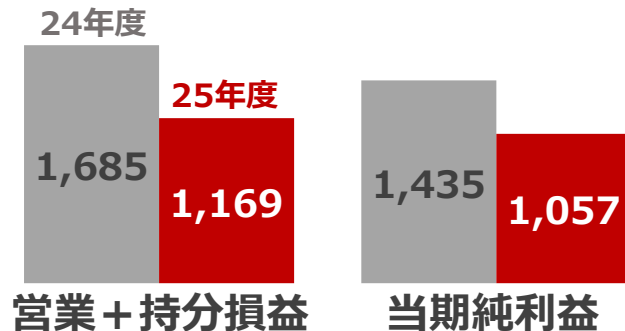
■ 次期中期経営計画は2026年3月17日に公表予定

■公表内容のハイライト

2025年度 第3四半期決算ハイライト

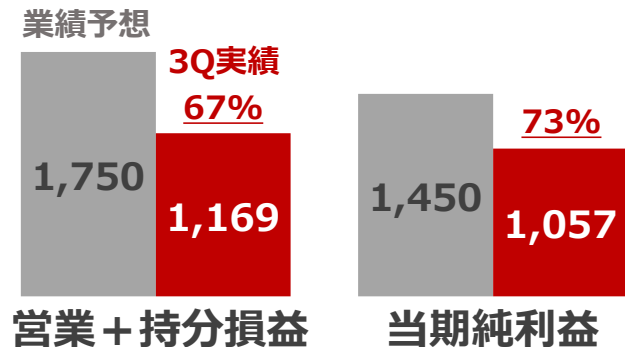
■ 3Q実績（在庫影響除き）（億円）

✓ 前年同期比



✓ 燃料油セグメントの大規模定期修繕や石炭価格下落により、営業＋持分損益及び当期純利益は前年対比減益

✓ 通期予想進捗



✓ 通期予想に対する進捗は、営業＋持分損益で67%に留まるも、第4四半期は大規模定期修繕完了に伴う数量回復等もあり、達成見込

■ 通期予想

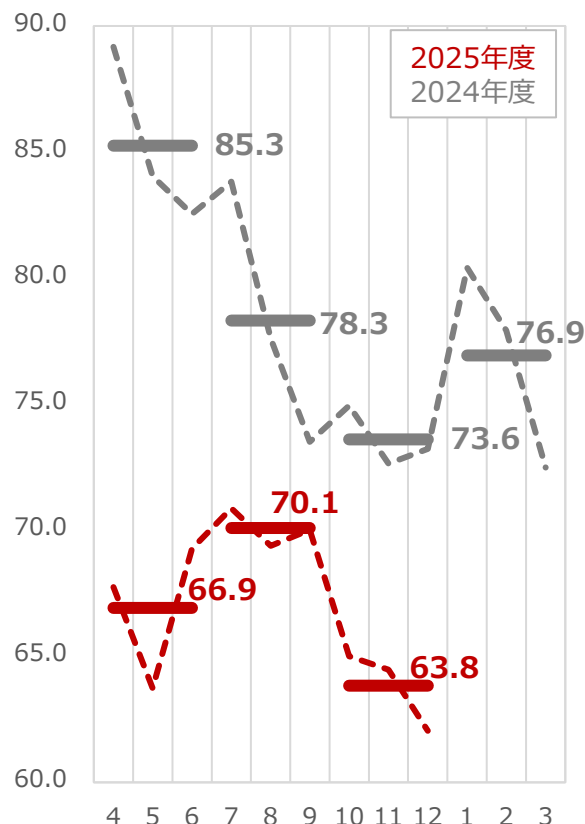
- ✓ 第4四半期は第3四半期対比で利益が改善し、通期予想を達成見込。
11月公表の業績予想を据え置く

■ 2025年度 第3四半期決算

主要指標

《ドバイ原油価格》

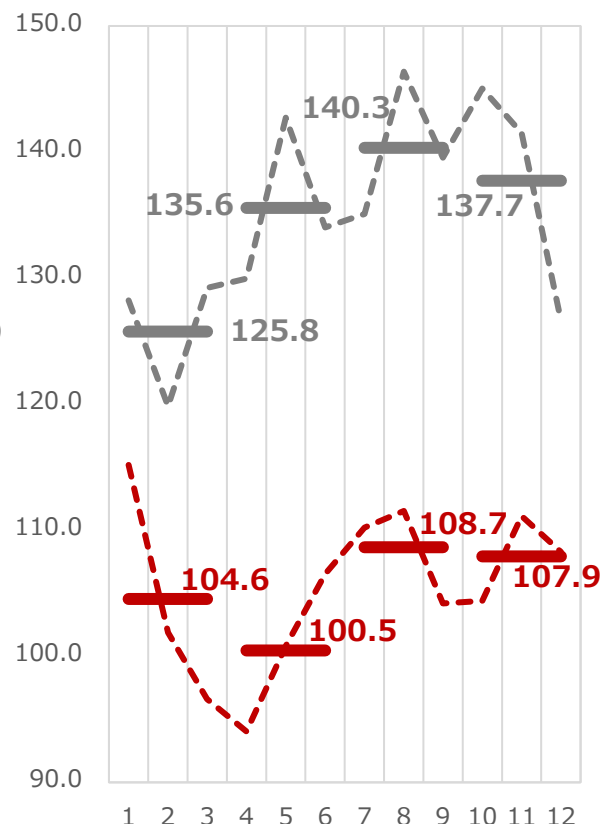
[USD/バレル]



24年度平均：78.5 USD/バレル
25年業績予想前提：66.7 USD/バレル

《豪州一般炭スポット価格》

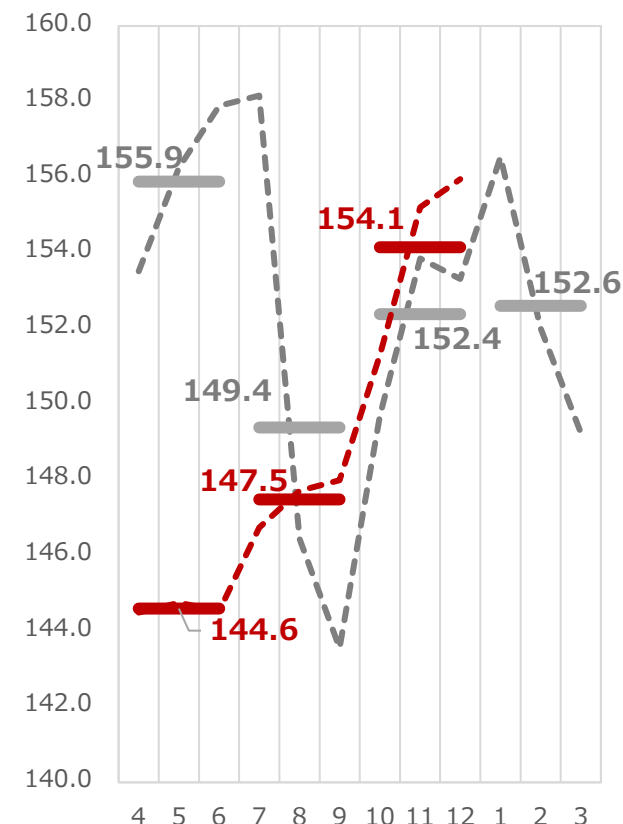
[USD/トン]



24年度平均：134.8 USD/トン
25年業績予想前提：105.8 USD/トン

《為替レート(USD)》

[円/USD]



24年度平均：152.6 円/USD
25年業績予想前提：145.5 円/USD

決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
ドバイ原油価格	79.1	66.9	▲ 12.2	▲ 15.4%
豪州一般炭スポット価格*	133.9	104.6	▲ 29.3	▲ 21.9%
為替レート	152.6	148.7	▲ 3.9	▲ 2.5%

*豪州一般炭価格は1-9月平均

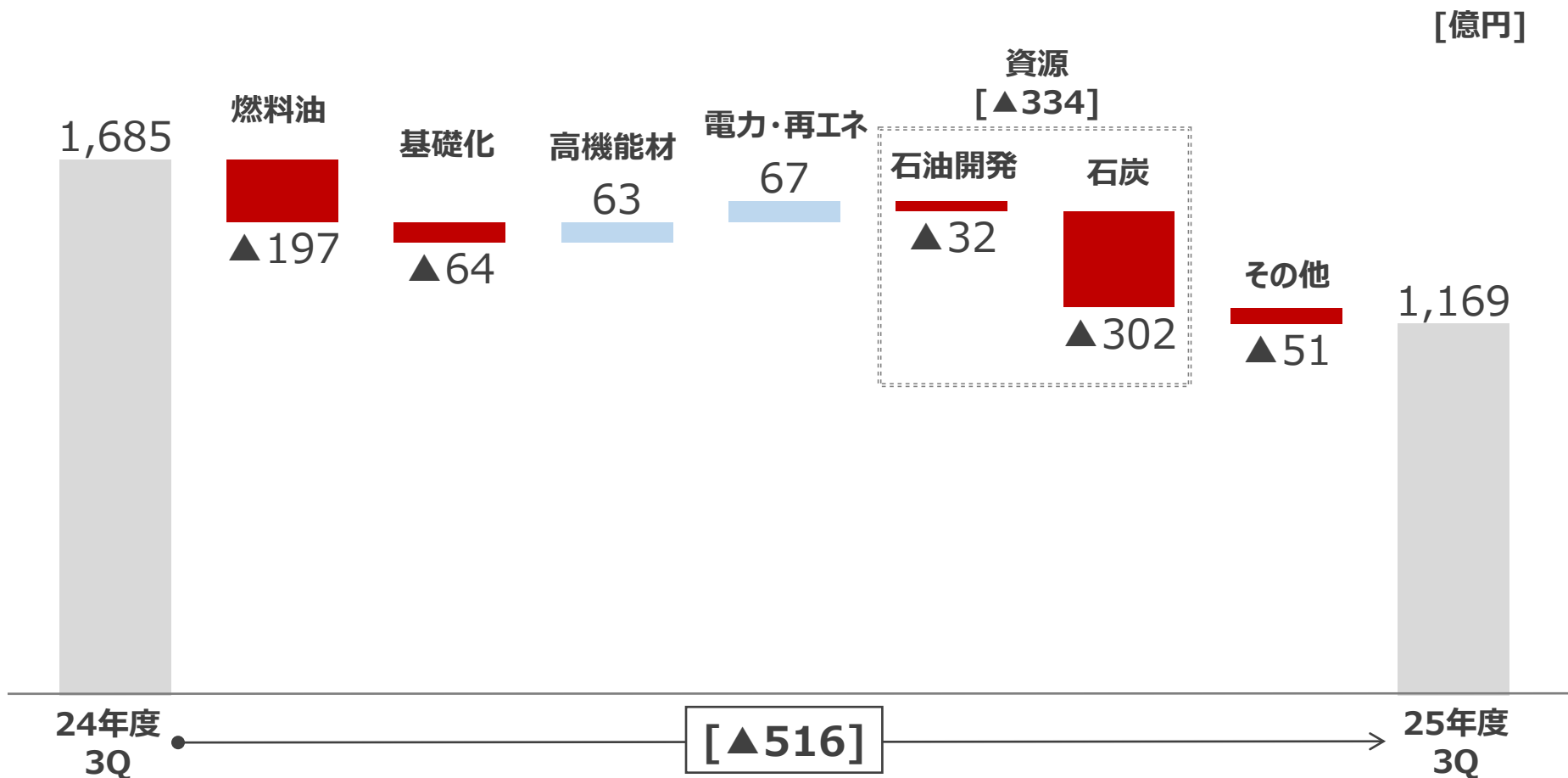
■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
売上高	68,765	59,446	▲ 9,319	▲ 13.6%
営業利益	1,233	367	▲ 866	▲ 70.2%
(内 在庫影響)	(▲231)	(▲765)	(▲535)	—
持分法投資損益	222	36	▲ 186	▲ 83.7%
営業+持分	1,454	403	▲ 1,051	▲ 72.3%
(在庫影響除き)	(1,685)	(1,169)	(▲516)	(▲30.7%)
経常利益	1,658	550	▲ 1,108	▲ 66.8%
特別損益	11	93	+82	+754.3%
当期純利益	1,275	526	▲ 749	▲ 58.7%
(在庫影響除き)	(1,435)	(1,057)	(▲378)	(▲26.3%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減 (在庫影響除き、前年比)



セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益（在庫影響除き）

[億円]

	24年度 3Q	25年度 3Q	増減	増減要因（在庫影響除き）
燃料油	1,096	900	▲ 197	＋：主燃料マージン＋245, 輸出＋151（数量＋22, 価格＋129） －：定修に伴うコスト増 他 ▲346, 主燃料数量減 ▲143, タイムラグ ▲104（前年▲242→当年▲346）
基礎化学品	▲ 42	▲ 106	▲ 64	＋：コスト他＋92, 数量＋54 －：マージン ▲197（PX, MX ▲39, SM他 ▲158） タイムラグ ▲13（前年▲12→当年▲25）
高機能材	227	290	＋63	＋：潤滑油（海外好調）, アグリライフ（アグロ カネショウグループ化）他
電力・再生可能 エネルギー	▲ 71	▲ 4	＋67	＋：国内電力（前年発生したトラブルの解消）他
資源*	596	262	▲ 334	
（内 石油開発）	(136)	(104)	(▲32)	＋：操業費 －：価格、数量
（内 石炭）	(460)	(158)	(▲302)	＋：為替＋6 －：価格 ▲253, 数量 ▲31, コスト ▲24
その他	▲ 121	▲ 173	▲ 51	－：新規事業関連投資増
セグメント合計	1,685	1,169	▲516	

財務状況

[億円]

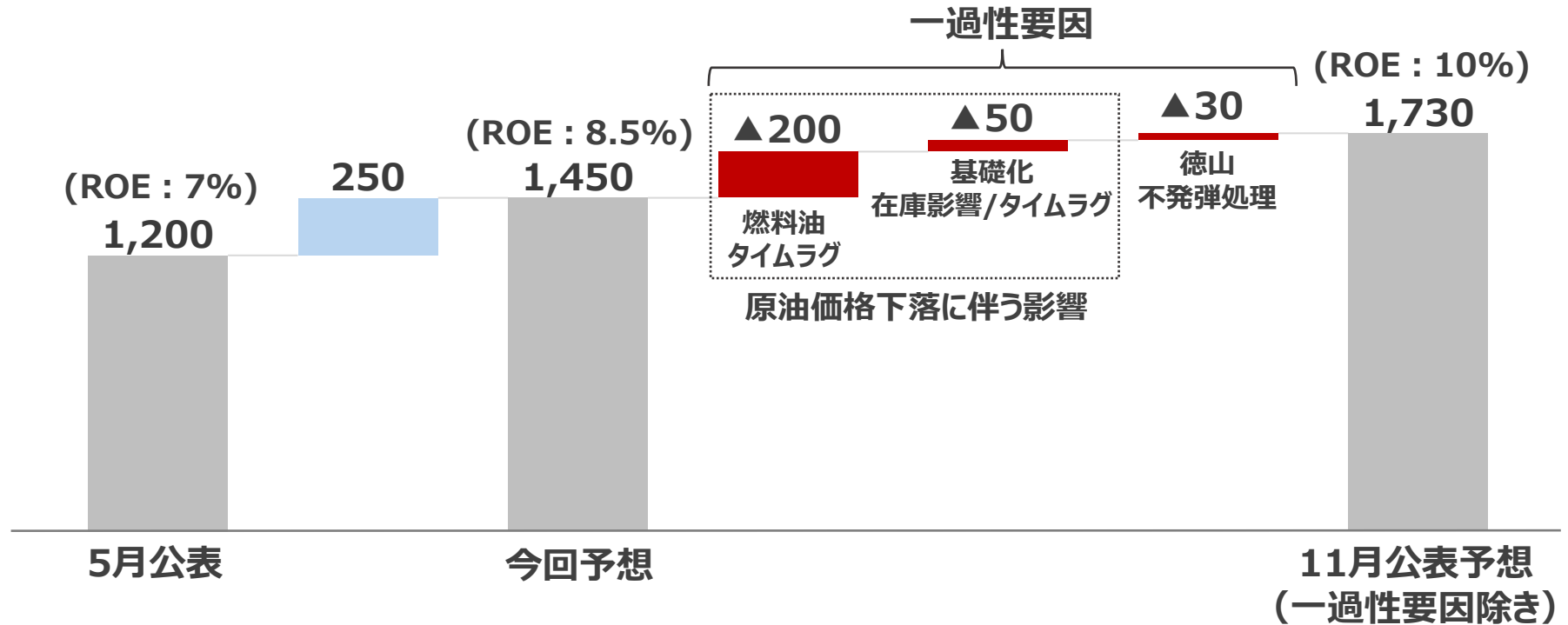
	25/3末	25/12末	増減		25/3末	25/12末	増減
現金・預金	1,658	2,399	+741	流動負債計	20,974	24,318	+3,344
売掛債権 たな卸資産等	24,841	26,839	+1,998	固定負債計	9,405	10,342	+937
流動資産計	26,499	29,238	+2,739	負債合計	30,379	34,660	+4,281
有形固定資産	13,740	15,099	+1,359	株主資本 その他の包括利益累計	17,204	17,597	+393
その他固定資産	7,517	8,243	+726	非支配株主持分	173	324	+151
固定資産計	21,257	23,342	+2,085	純資産計	17,377	17,920	+543
総資産計	47,756	52,580	+4,824	負債・純資産計	47,756	52,580	+4,824

ネットD/Eレシオ	0.62	0.80	+ 0.17
ネット有利子負債	10,712	14,014	+ 3,302
自己資本比率	36.0%	33.5%	▲ 2.6%

■ 参考資料

修正後通期予想の一過性要因除き利益水準

■ 在庫影響除き当期純利益(億円)

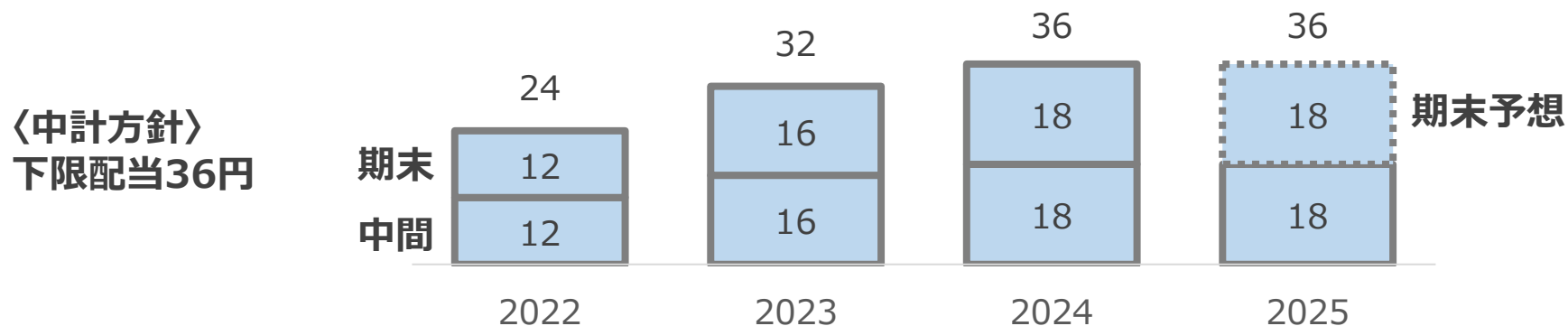


- ✓ 修正後通期予想の在庫影響除き当期純利益のROEは8.5%。現時点では10%に届いていないものの、原油価格下落及び外的な一過性要因を除けば10%相当の利益水準
- ✓ 課題事業の改善、既存事業の収益強化（製油所稼働率向上、海外トレーディング等）の取組みを通じて、早期にROE10%及びPBR1倍の達成を目指す

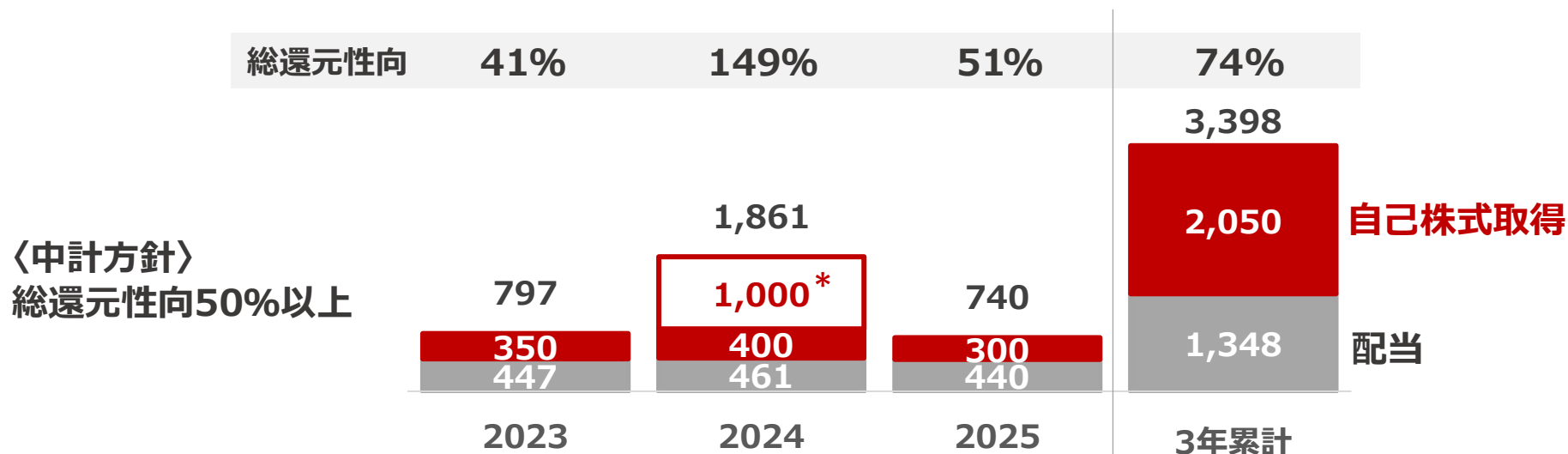
株主還元

■ 株主還元

➤ 配当単価（円/株） 2025年度は中間・期末ともに18円/株予定



➤ 総還元額（億円） 第2四半期の業績予想修正に合わせ、**300億円の自己株取得**を決議



燃料油セグメント収支の前提

構造的に原油価格変動に伴う在庫影響や一過性のタイムラグの影響を受ける

■ 連結損益計算書ハイライト抜粋

[億円]

	25年度3Q
売上高	59,446
営業利益	367
(内 在庫影響)	(▲765)
持分法投資損益	36
営業＋持分	403
(在庫影響除き)	(1,169)
経常利益	550
特別損益	93
当期純利益	526
(在庫影響除き)	(1,057)

✓ 70日分の原油備蓄義務を負っているため、
**燃料油セグメントの在庫影響除き利益を
目標達成の基準とする**

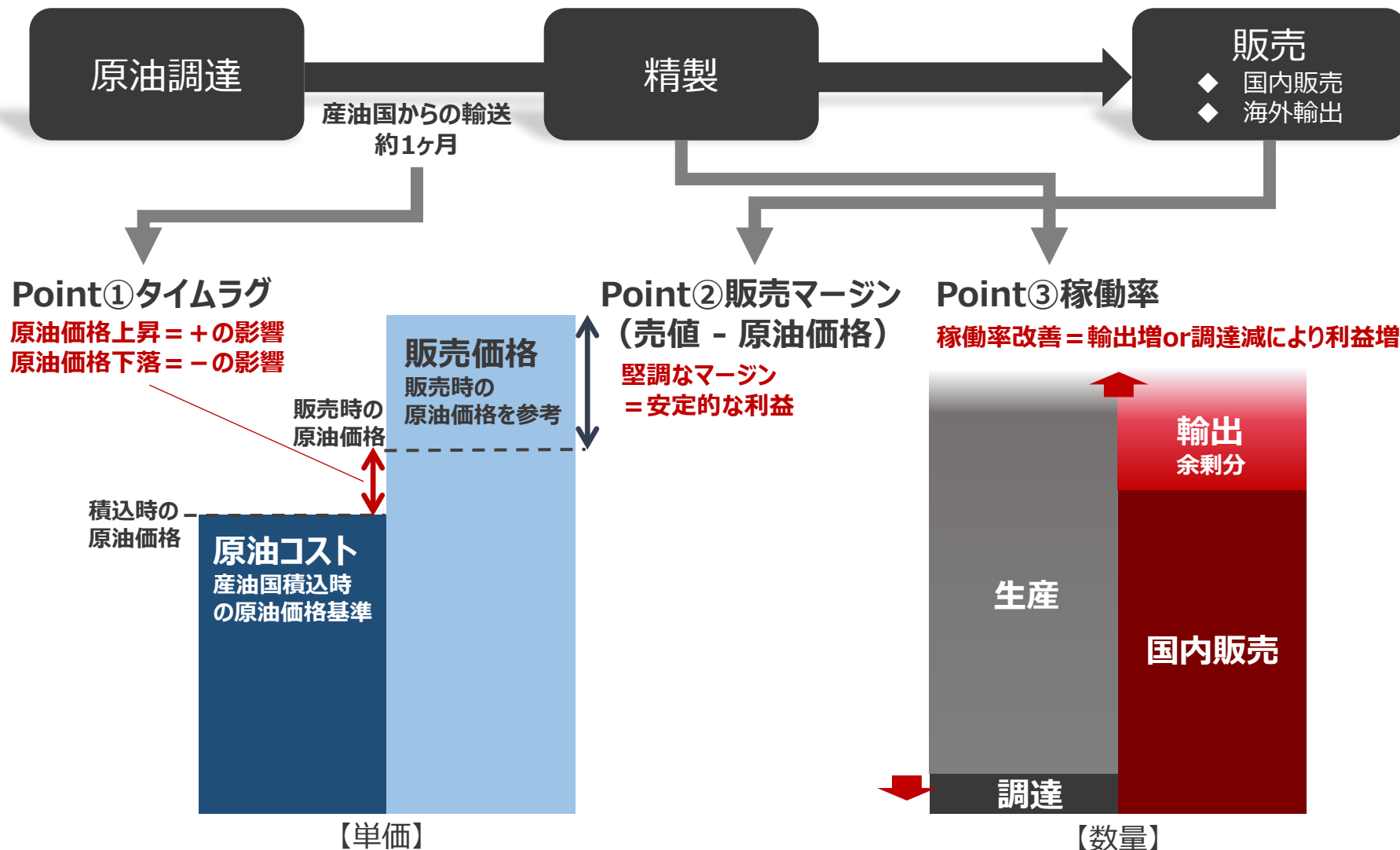
在庫影響の構造はP22参照

✓ 在庫影響除き利益にも原油価格変動に伴う
一過性のタイムラグが含まれる

燃料油事業の事業構造はP21参照

タイムラグの構造はP22参照

燃料油セグメントの収支構造とポイント



タイムラグ及び在庫影響イメージ

例) 4月の収支影響

タイムラグ

3月
原油積み込み

4月
到着・精製及び
販売



航海日数
約1ヶ月

コスト：3月（産油国積み込み時）の原油価格
販売価格：4月（販売時）の原油価格を参考

→4月と3月の原油価格の差がタイムラグ

原油価格上昇↑時：期間利益にプラス影響

原油価格下落↓時：期間利益にマイナス影響

在庫影響



在庫除きコスト
（実際の支払いに近いコスト）

在庫込コスト
（決算に使用されるコスト）

石油備蓄法に基づき、
70日分の備蓄義務

在庫除きコスト：4月に到着した原油

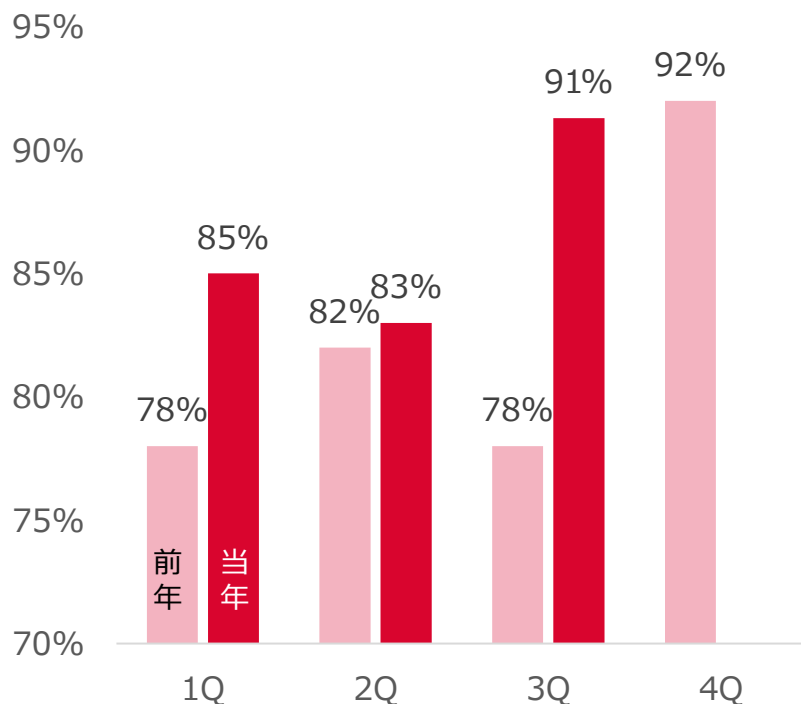
在庫込コスト：3月以前の在庫を含む原油

→在庫除きコストと在庫込コストの差が在庫影響
原油価格上昇↑時：在庫込コストの方が安く、
プラスの在庫影響

原油価格下落↓時：在庫込コストの方が高く、
マイナスの在庫影響

製油所稼働率向上の取組み

■ 製油所稼働率（BSD*¹）



■ 安定安全操業に向けた重点4施策

1. 保安全管理の強化

- ✓ プロセス安全マネジメントの現場浸透強化

2. 設備管理の強化

- ✓ 損傷要因見直しによる設備健全性の確保
- ✓ 重要設備レビューによる設備信頼性向上

3. 運転管理の強化

- ✓ 教育研修の強化による人材育成の深化
- ✓ OJT教育、異常時対応訓練の強化等による現場の即応力向上

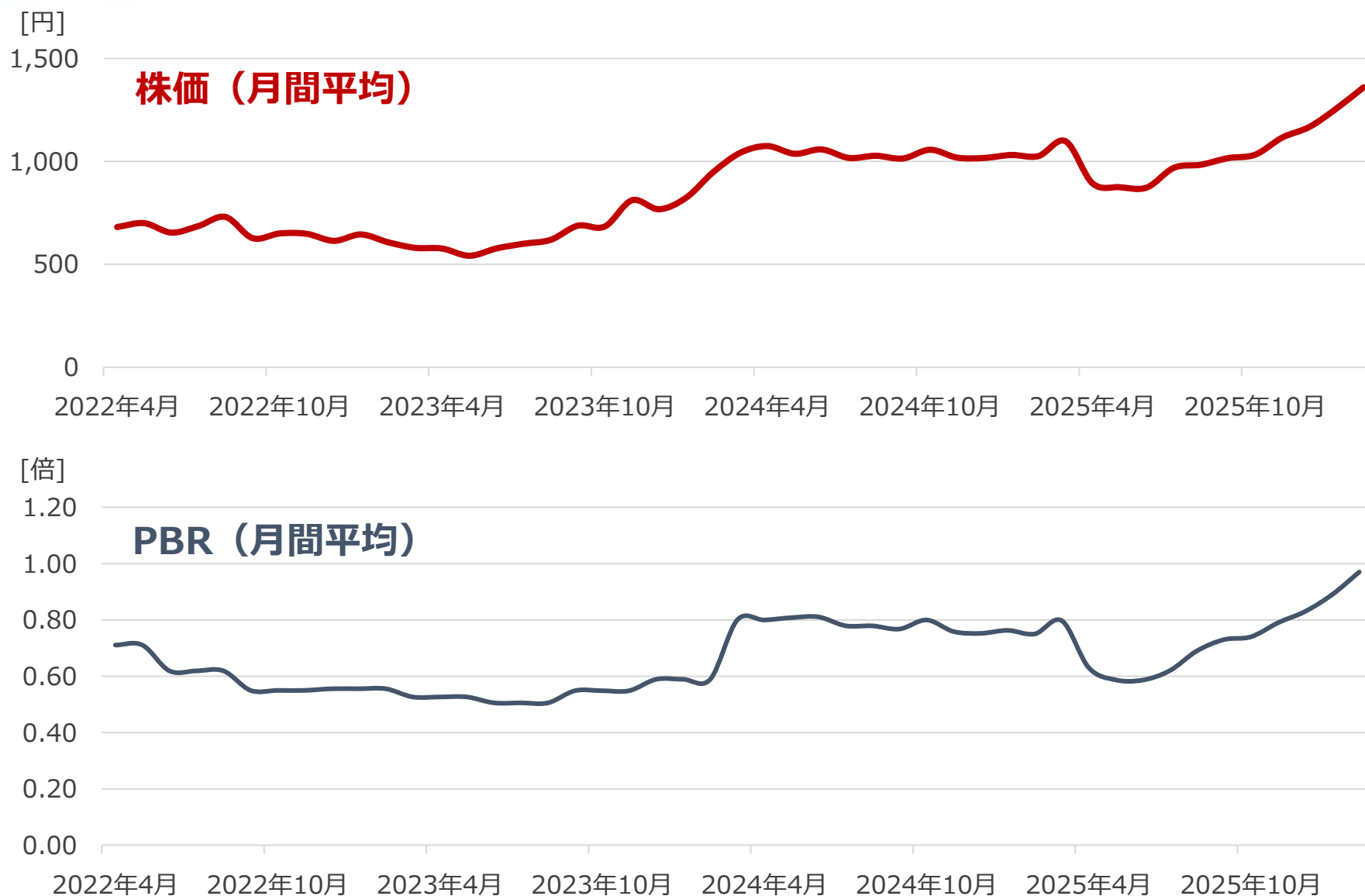
4. デジタル技術活用の推進

- ✓ 自社開発保全業務支援システム及びCDF*²活用によるデータ一元管理、業務効率化、高度化

✓ 重点4施策の遂行により、25年度の稼働率は前年比で改善

✓ 次期中期経営計画に向け、安定的な高稼働を実現するためのロードマップを作成中

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
燃料油	57,605	49,827	▲ 7,778	▲ 13.5%
基礎化学品	4,307	3,556	▲ 750	▲ 17.4%
高機能材	3,809	3,730	▲ 79	▲ 2.1%
電力・再生可能エネルギー	959	727	▲ 232	▲ 24.2%
資源*	2,002	1,500	▲ 502	▲ 25.1%
(内 石油開発)	(310)	(290)	(▲20)	(▲6.4%)
(内 石炭)	(1,693)	(1,210)	(▲483)	(▲28.5%)
その他	83	106	+24	+28.6%
セグメント合計	68,765	59,446	▲ 9,319	▲ 13.6%

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	478	628	1,096	1,520	206	705	900
持分法投資損益	51	108	153	137	20	4	6
基礎化学品セグメント	75	34	▲ 42	▲ 80	▲ 45	▲ 77	▲ 106
持分法投資損益	▲ 3	3	10	20	12	12	15
高機能材セグメント	78	160	227	282	93	190	290
持分法投資損益	1	3	3	3	▲ 0	▲ 3	▲ 0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 58	▲ 71	▲ 123	▲ 4	▲ 7	▲ 4
持分法投資損益	▲ 3	▲ 6	▲ 7	▲ 9	3	▲ 3	5
資源セグメント							
-石油開発	65	99	136	187	45	80	104
持分法投資損益	31	56	71	92	16	35	37
-石炭	183	328	460	587	74	92	158
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 0	▲ 0	▲ 2
その他セグメント	▲ 28	▲ 51	▲ 121	▲ 227	▲ 31	▲ 96	▲ 173
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 14	▲ 25
セグメント合計	822	1,140	1,685	2,147	338	884	1,169
持分法投資損益	76	161	222	226	43	31	36

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	478	149	469	424	206	498	195
持分法投資損益	51	57	44	▲ 15	20	▲ 15	2
基礎化学品セグメント	75	▲ 41	▲ 76	▲ 38	▲ 45	▲ 32	▲ 28
持分法投資損益	▲ 3	6	7	10	12	0	3
高機能材セグメント	78	82	67	56	93	97	100
持分法投資損益	1	2	0	▲ 0	▲ 0	▲ 3	3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 28	▲ 13	▲ 52	▲ 4	▲ 3	4
持分法投資損益	▲ 3	▲ 3	▲ 0	▲ 3	3	▲ 6	8
資源セグメント							
-石油開発	65	34	37	51	45	35	24
持分法投資損益	31	26	15	21	16	19	2
-石炭	183	146	132	127	74	18	66
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 1
その他セグメント	▲ 28	▲ 23	▲ 71	▲ 105	▲ 31	▲ 66	▲ 76
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 11
セグメント合計	822	319	545	462	338	546	284
持分法投資損益	76	85	61	4	43	▲ 13	6

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
ガソリン	9,529	9,225	▲ 304	▲ 3.2%
ナフサ	339	676	+337	+99.3%
ジェット燃料	1,829	1,794	▲ 35	▲ 1.9%
灯油	1,768	1,874	+105	+6.0%
軽油	7,687	7,344	▲ 343	▲ 4.5%
A重油	2,187	2,045	▲ 142	▲ 6.5%
C重油	1,315	1,232	▲ 82	▲ 6.3%
国内燃料油販売計	24,654	24,190	▲ 464	▲ 1.9%
輸出燃料油	4,058	4,561	+503	+12.4%
燃料油販売計	28,712	28,751	+39	+0.1%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
基礎化学品	2,198	2,211	+13	+0.6%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
潤滑油	829	800	▲ 30	▲ 3.6%
機能化学品	346	321	▲ 25	▲ 7.2%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
電力小売販売量	1,272	1,332	+60	+4.7%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
ベトナム	13.7	13.7	+0.0	+0.0%
ノルウェー	12.6	10.5	▲ 2.1	▲ 16.6%
生産量合計 (千BOED)	26.3	24.2	▲ 2.1	▲ 7.9%
生産量合計 (千BOE)	7,219	6,637	▲ 583	▲ 8.1%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-9月の数量、ベトナムは4-12月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	24年度3Q	25年度3Q	増減	
石炭生産量	4,369	4,036	▲ 333	▲ 7.6%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき、1-9月の数量

2025年度業績予想概要（2025年11月公表）

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	5/13 公表	11/11 公表	増減		10月以降 前提
ドバイ原油価格	65.0	66.7	+1.7	+2.6%	65.0
豪州一般炭スポット価格*	95.0	104.6	+9.6	+10.1%	105.0
為替レート	145.0	145.5	+0.5	+0.3%	145.0

*豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	5/13公表	11/11公表	増減	
売上高	79,000	79,500	+500	+0.6%
営業利益	370	680	+310	+83.8%
（内 在庫影響）	(▲ 1,000)	(▲ 1,000)	±0	—
持分法投資損益	100	70	▲ 30	▲ 30.0%
営業＋持分	470	750	+280	+59.6%
（在庫影響除き）	(1,470)	(1,750)	(+280)	(+19.0%)
経常利益	560	850	+290	+51.8%
特別損益	90	110	+20	+22.2%
当期純利益	500	750	+250	+50.0%
（在庫影響除き）	(1,200)	(1,450)	(+250)	(+20.8%)

感応度

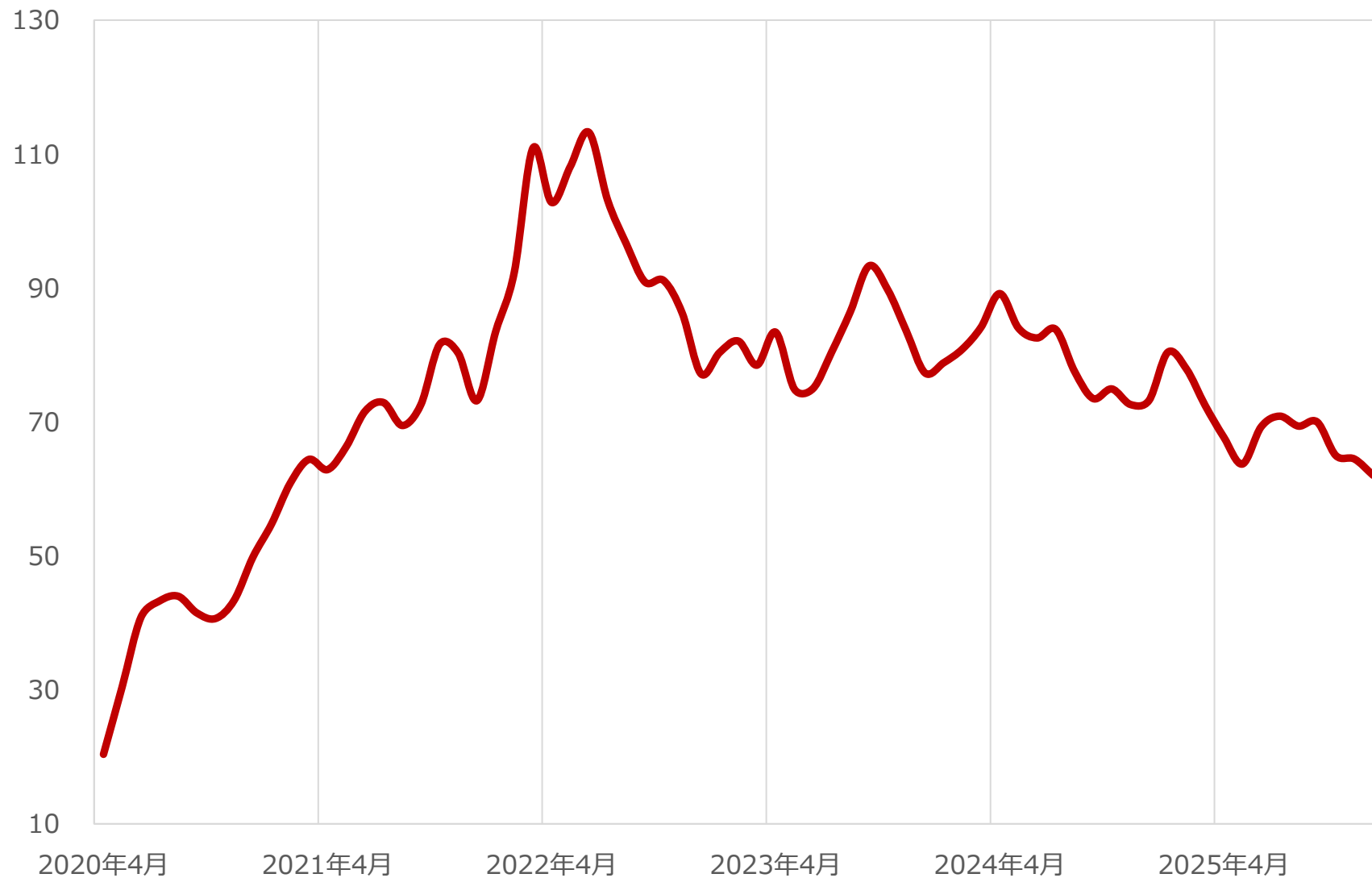
■ 主要前提の変動による主な営業利益影響（4Q）

分類	指標	25年度下期前提	変動幅	セグメント	営業利益への影響 (億円)
在庫影響 除き	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±320
	シンガポール製品 スプレッド	—	±5\$/bbl		±60
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±80
在庫影響	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±680
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±165

※国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

ドバイ原油価格

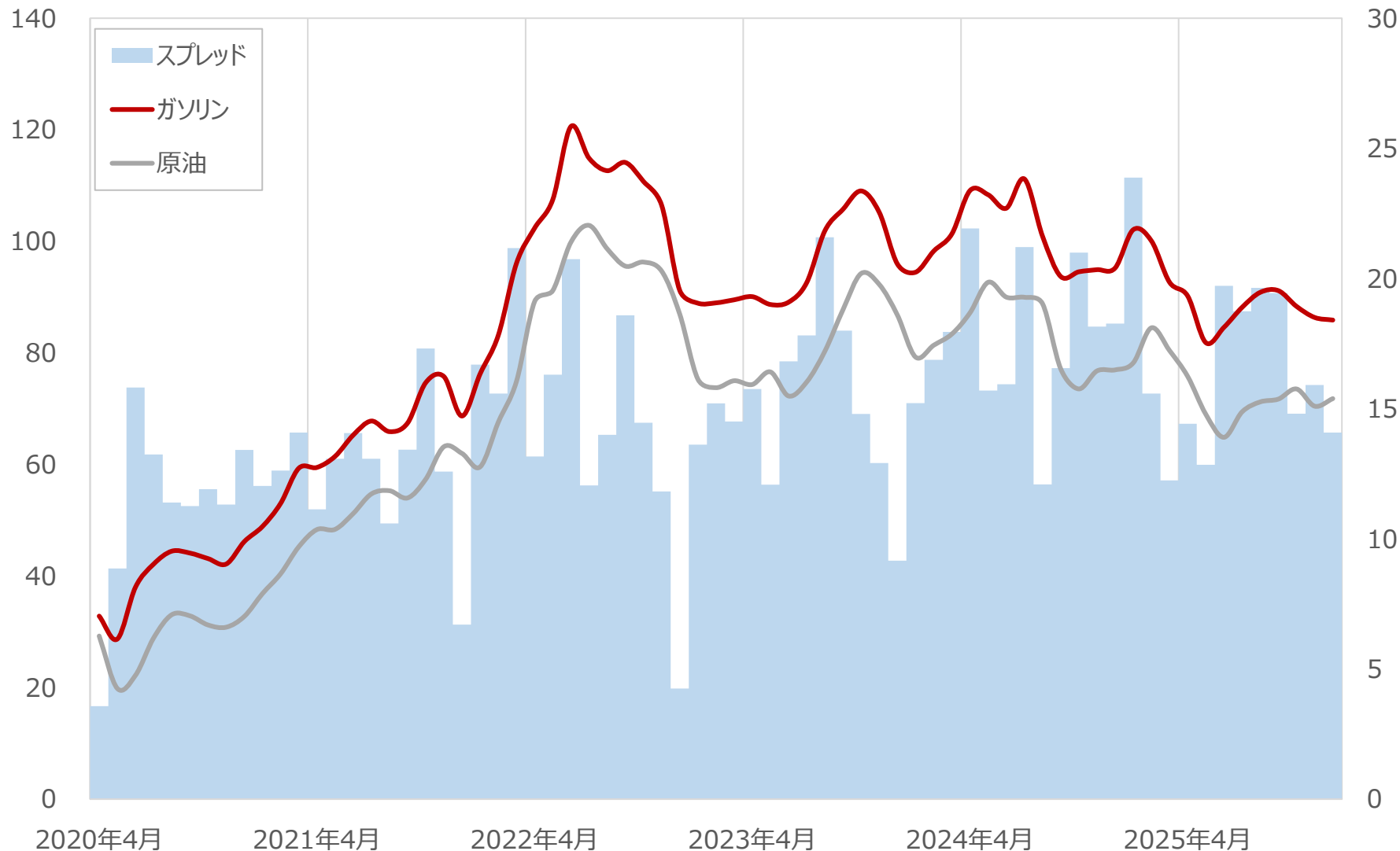
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 － 原油）

[原油・製品：円/リットル]

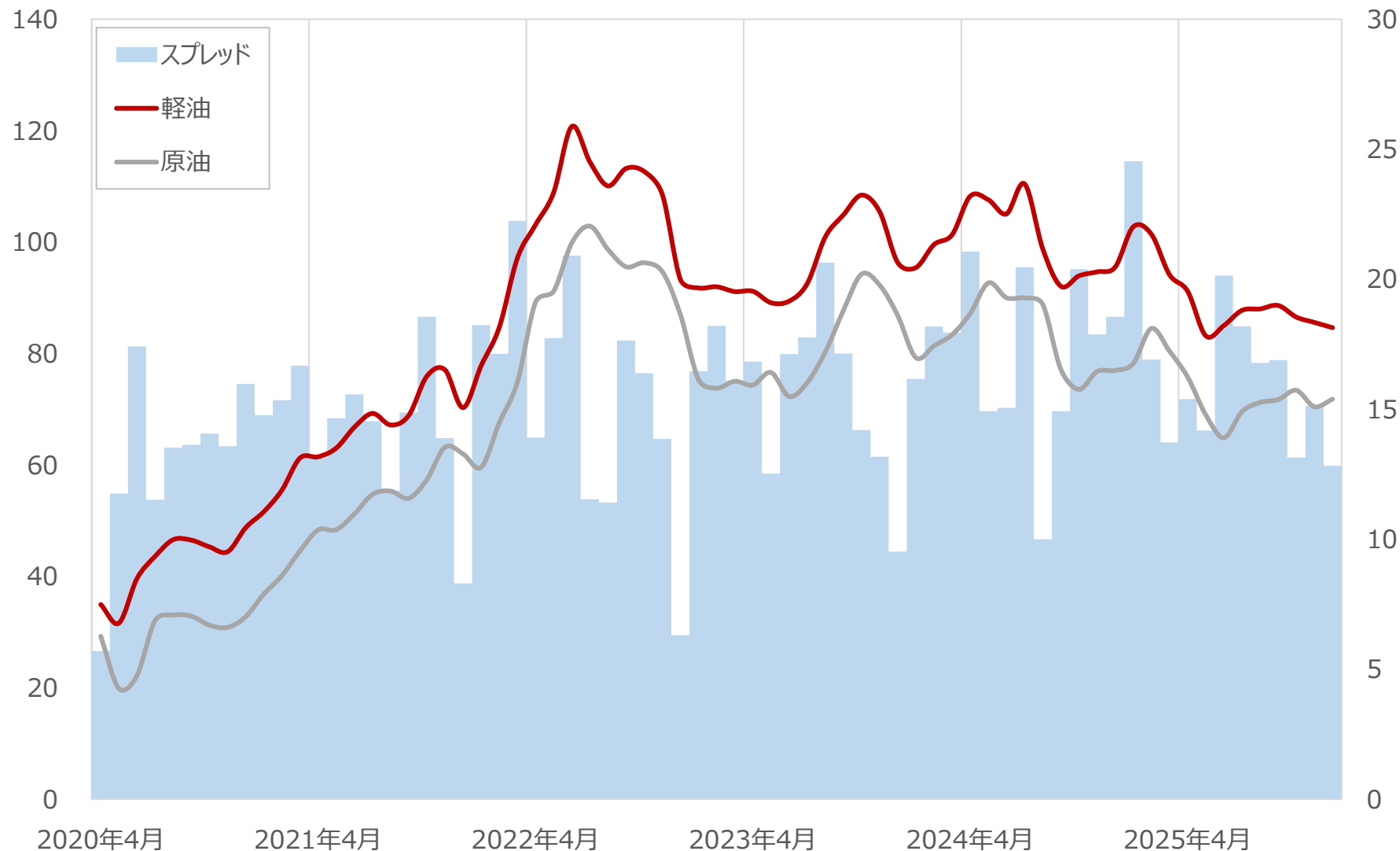
[スプレッド：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

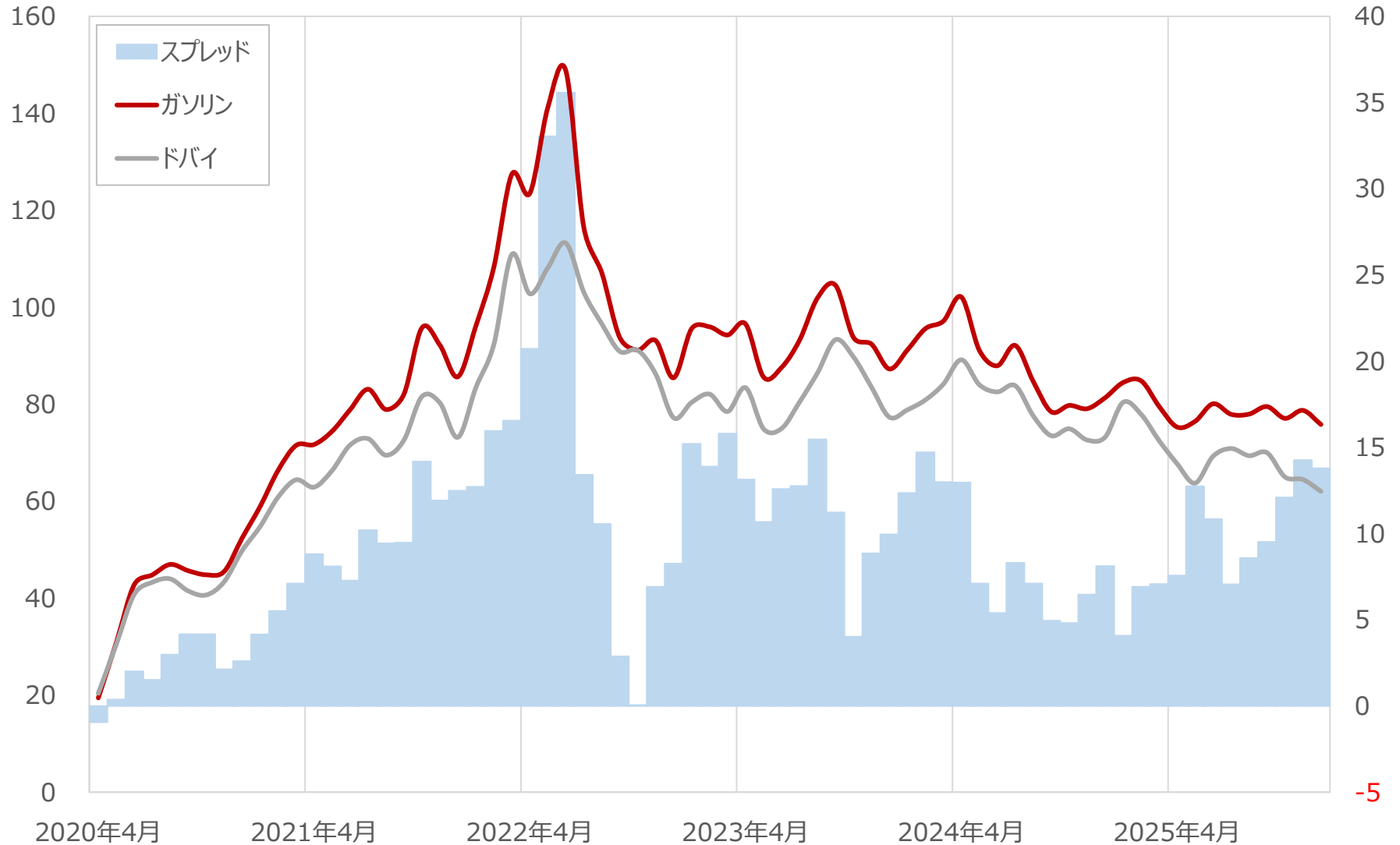
[スプレッド：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 — ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

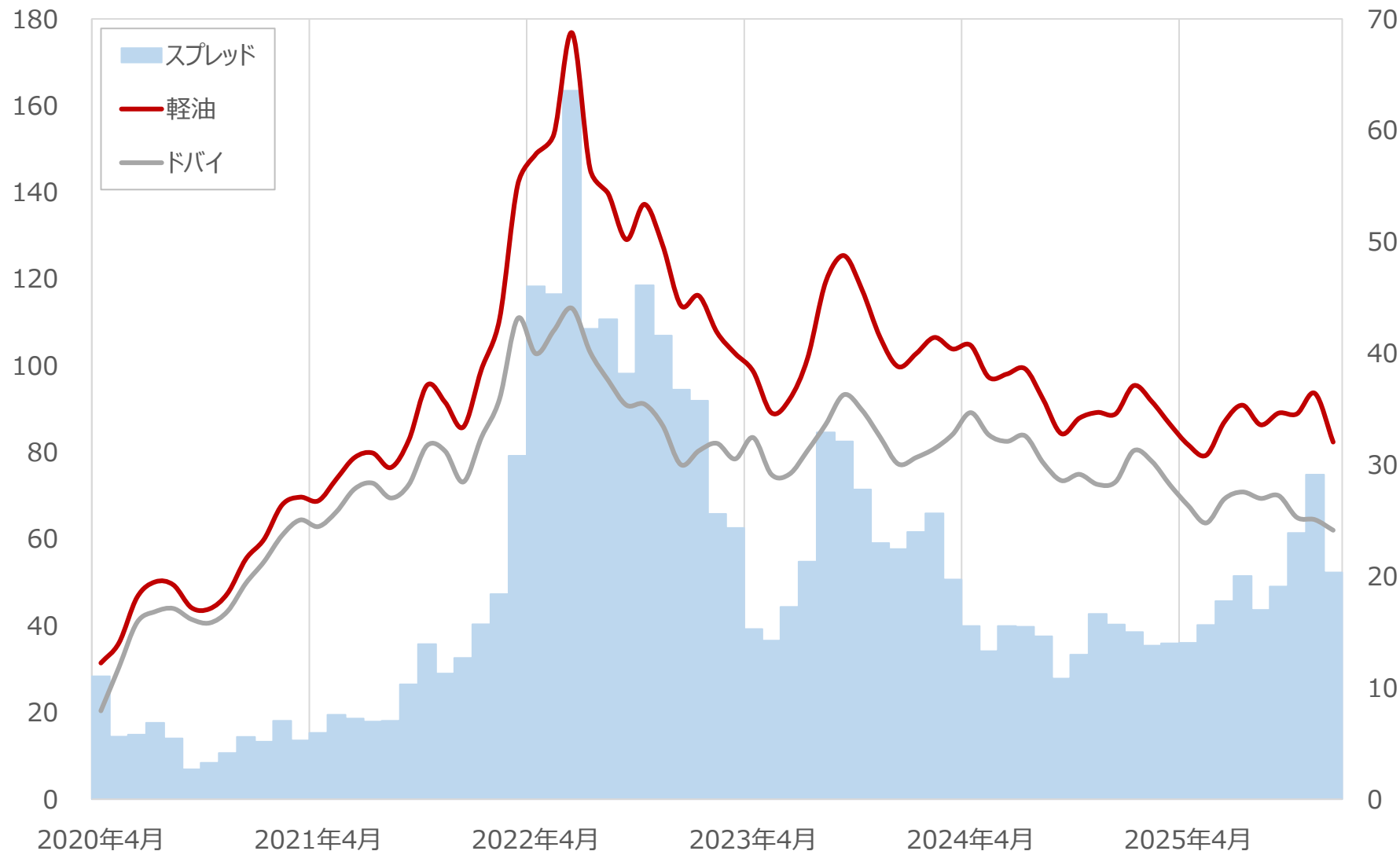
[スプレッド：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 — ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

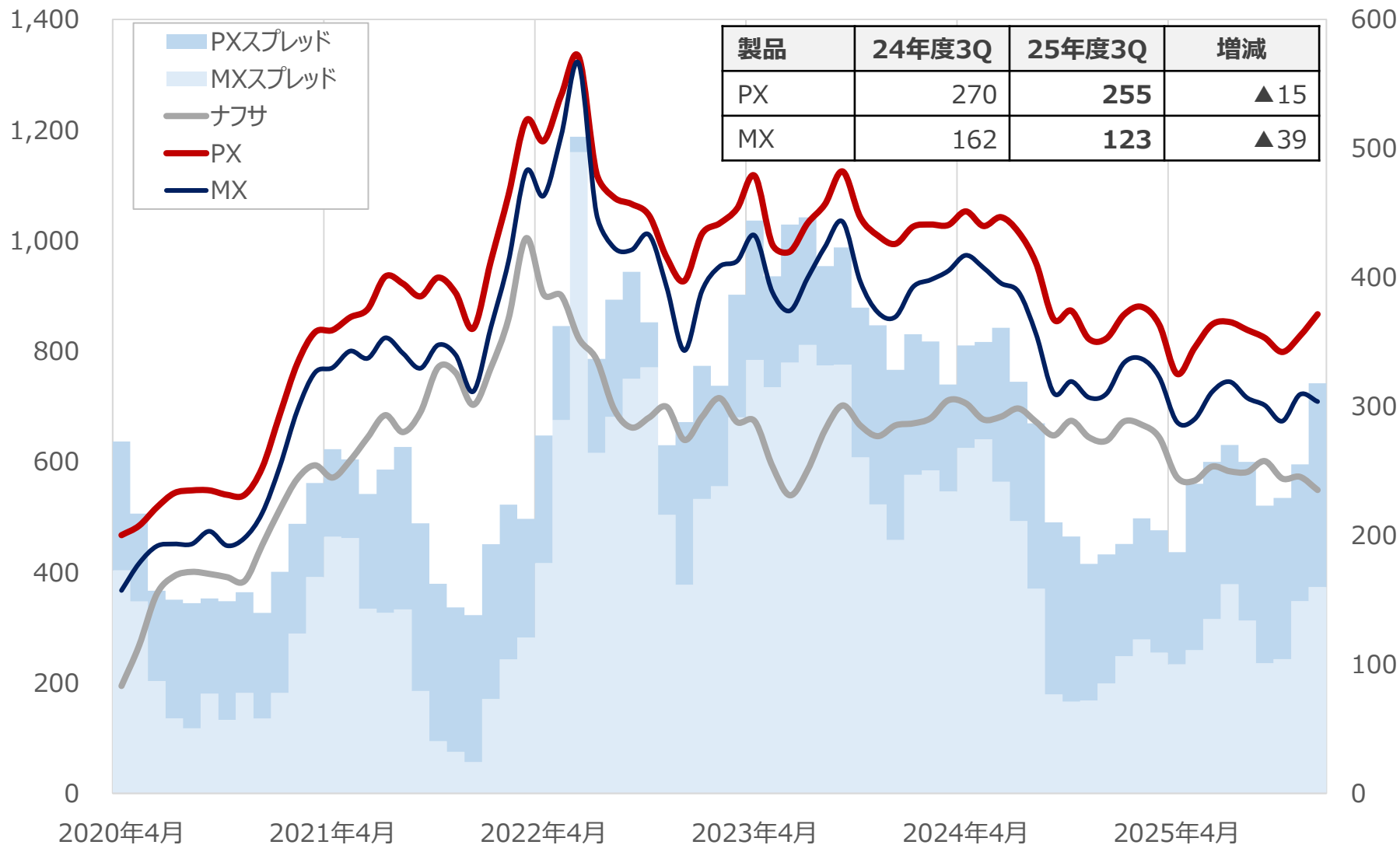
[スプレッド：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

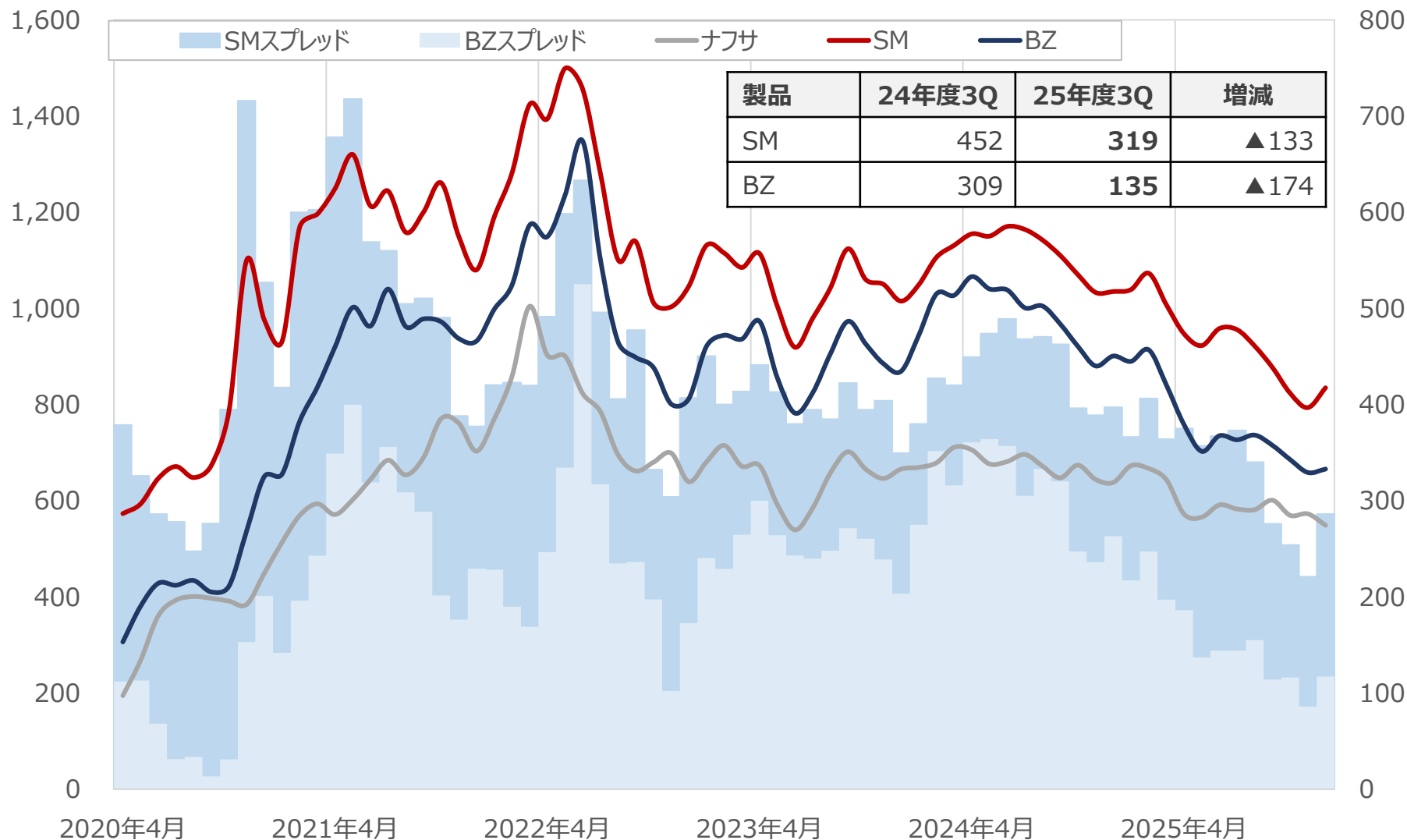
[スプレッド : USD/トン]



スチレンモノマー・ベンゼン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[スプレッド : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率（四半期推移）

	24年度 通期	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q
BCD ^{*1}	76%	66%	72%	78%	89%	78%	72%	80%
BSD ^{*1}	82%	78%	82%	78%	92%	85%	83%	91%

*1 BCD：定期修繕込，BSD：定期修繕除き

■ SS数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 3Q
6,216	6,136	5,986	5,918	5,852

当社グループの概要

2024年度実績
または2025年3月末時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 96.8万バレル /日 ※1) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※2) ・SS数 5,900カ所 	<div> 潤滑油、機能化学品、電子材料、 機能舗装材（高機能アスファルト）、 アグリライフ、リチウムイオン電池材料 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油販売量 110万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 20万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
<div> (生産能力 ※1)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 193万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.6万バレル /日 ・石炭生産量 579万t /年

※1) 富士石油の能力を含み、ニソンの能力は含まない

※2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	減圧残油 熱分解装置 (EUREKA)	備考 (出資比率)
出光興産	国内							
	北海道製油所	14.0	4.2		3.3			
	千葉事業所	19.5	4.0		4.5			
昭和四日市 石油	愛知事業所	16.5	6.0		5.0			
	四日市製油所	25.5	4.5		6.1			75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7		100.0%
富士石油	袖ヶ浦製油所	14.3		4.2			3.3	75.0%
	合計	96.8	18.7	8.4	18.9	2.7	3.3	
Nghì Son Refinery and Petrochemic al LLC	海外							
	ニソン製油所 (ベトナム タインホア省)	20.0	10.5		8.0			35.1%
	合計	20.0	10.5		8.0			

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	75.0%
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		
	合計	997	836	688	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700			35.1%
	合計		700		240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

◆製品群

- ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
- ・グリース
- ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等

◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開

- ・世界シェア8位
- ・海外売上比率50%超

◆研究開発拠点

- ・日本国内および海外(米国、中国他)

◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

◆製品群

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、機能材料

◆主な製品と用途、特徴

エンジニアリングプラスチック

（製品）PC/ポリカーボネート樹脂

（用途）スマートフォンやレンズ、自動車照明用等

（特徴）プラスチック中最高の耐衝撃性。

透明性や表明光沢、難燃性にも優れる

（製品）SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂

（用途）自動車電装部品、調理家電等

（特徴）軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト
(DRL)



自動車部品

粘接着基材

（製品）水添石油樹脂

（用途）ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

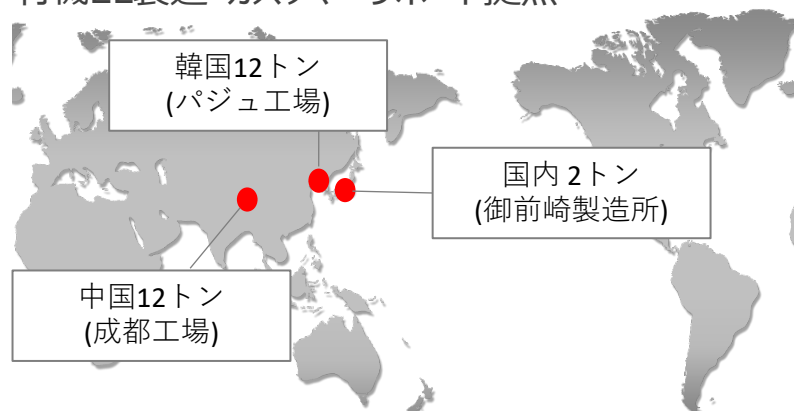
高機能材セグメント (2/2)

電子材料

◆製品群

- ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料
- ・ディスプレイ用半導体材料 等

◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点



- ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる
- ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める

機能舗装材 (高機能アスファルト)

- ### ◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー
- ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル

◆製品群

- ・土木/建築用アスファルト
- ・工業用アスファルト
- ・道路用高機能アスファルト



東大寺
メイブライト
(道路用高機能アスファルト)

アグリライフ

◆製品群

- ・化学農薬 (ダコニール1000※1等)
- ・生物農薬
- ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)



ダコニール
1000



ルミナップ

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤

※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光 バイオマス	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力 地熱	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	51.4
火力	海外	—	—	27.1
海外				78.5
合計				193.4

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として82.9万KW保有（国内：31.5万kW、海外：51.4万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

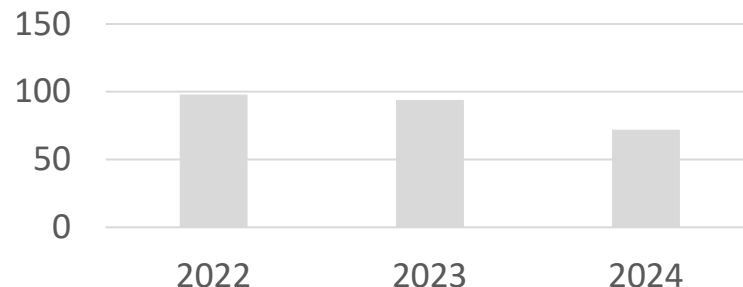
◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州
	トルディス/ビッグディス		
	フラム		
	Hノルド		
	ビュールディング		
	ベガ		
	ドゥーヴァ		

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※1,2

[百万BOE]



※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
 ・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE) , 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC) , 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
 ・PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される
 ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
 ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされる

◆推定埋蔵量とは

・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
 ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボガブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済</p>	<p>◆出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・25年度にベトナムで年産12万tの商業プラント稼働開始。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。